

有価証券の時価等情報（単体）

有価証券関係

（単位 百万円）

貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

売買目的有価証券

種 類	平成22年度(平成23年3月31日現在)	平成23年度(平成24年3月31日現在)
	当期の損益に含まれた評価差額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	0	0

満期保有目的の債券

	種 類	平成22年度(平成23年3月31日現在)			平成23年度(平成24年3月31日現在)		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	2,370	2,380	10	1,090	1,092	2
	その他	980	984	4	—	—	—
	小 計	3,350	3,365	15	1,090	1,092	2
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	1,156	1,143	△ 12	1,929	1,902	△ 27
	その他	13,978	12,459	△ 1,519	13,976	12,904	△ 1,072
	小 計	15,135	13,603	△ 1,532	15,906	14,806	△ 1,099
合 計	18,486	16,968	△ 1,517	16,996	15,899	△ 1,096	

(注) 1. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式 (平成23年3月31日現在)
 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式 (貸借対照表計上額 子会社・子法人等株式 36百万円、関連法人等株式 26百万円) は市場価格がなく、時価を算定することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式 (平成24年3月31日現在)
 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式 (貸借対照表計上額 子会社・子法人等株式 36百万円、関連法人等株式 26百万円) は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

その他有価証券

	種 類	平成22年度(平成23年3月31日現在)			平成23年度(平成24年3月31日現在)		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,592	1,451	1,140	2,861	1,617	1,243
	債券	206,655	203,163	3,491	291,968	286,686	5,281
	国債	122,793	120,910	1,883	165,144	161,831	3,312
	地方債	37,691	36,857	833	46,939	45,880	1,058
	社債	46,170	45,396	774	79,884	78,974	910
	その他	23,314	22,300	1,014	18,284	17,619	664
	小 計	232,561	226,915	5,645	313,114	305,923	7,190
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,329	1,646	△ 316	1,294	1,504	△ 209
	債券	68,889	69,182	△ 292	27,870	27,989	△ 118
	国債	36,814	36,987	△ 173	7,937	8,006	△ 68
	地方債	13,153	13,202	△ 48	1,712	1,713	△ 0
	社債	18,921	18,991	△ 70	18,220	18,270	△ 49
	その他	23,230	25,395	△ 2,164	18,687	20,470	△ 1,782
	小 計	93,449	96,224	△ 2,774	47,853	49,964	△ 2,110
合 計	326,011	323,140	2,871	360,967	355,888	5,079	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	平成22年度	平成23年度
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
株式	719	714
その他	38	28
合 計	757	743

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

会計年度中に売却したその他有価証券

種 類	平成22年度			平成23年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	55	19	87	0	0	0
債券	12,118	18	114	15,136	308	—
国債	6,884	—	83	13,407	282	—
地方債	2,980	—	12	1,430	25	—
社債	2,253	18	18	298	0	—
その他	2,806	163	383	354	120	—
合 計	14,980	200	586	15,491	429	0

保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

減損処理を行った有価証券

(平成22年度)

有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額は、172百万円（うち、時価のある株式133百万円、時価を把握することが極めて困難と認められる株式0百万円、事業債39百万円）であります。なお、時価が「著しく下落した」と判断するための「合理的な基準」として、期末日の時価が簿価の30%以上下落したものについて、個々の銘柄の時価の回復可能性の判断を行い、時価が回復する見込みがあると認められないものについて減損処理を行っております。

(平成23年度)

有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額は、173百万円（時価のある株式）であります。なお、時価が「著しく下落した」と判断するための「合理的な基準」として、期末日の時価が簿価の30%以上下落したものについて、個々の銘柄の時価の回復可能性の判断を行い、時価が回復する見込みがあると認められないものについて減損処理を行っております。

金銭の信託関係

(単位 百万円)

運用目的の金銭の信託

種 類	平成22年度 (平成23年3月31日現在)		平成23年度 (平成24年3月31日現在)	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	2,965	△ 33	3,000	—

満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

その他の金銭の信託

該当ありません。

その他有価証券評価差額金

(単位 百万円)

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

種 類	平成22年度 (平成23年3月31日現在)	平成23年度 (平成24年3月31日現在)
評価差額	2,871	5,079
その他有価証券	2,871	5,079
その他の金銭の信託	—	—
(△) 繰延税金負債	1,017	1,703
その他有価証券評価差額金	1,853	3,376